経営比較分析表(平成29年度決算)

石川県 中能登町

120.00

100.00

80.00

60.00

40 00

20 00

0 00

当該値

平均値 51 57

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|---------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 個別排水処理 | L2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| _ | 該当数値なし | 1. 37 | 100, 00 | 2, 700 |

| 人口 (人) | 面積(km²) | 人口密度(人/km²) |
|------------|-------------|------------------|
| 18, 305 | 89. 45 | 204. 64 |
| | | |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km²) | 処理区域内人口密度(人/km²) |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

分析欄

経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率

合併浄化槽の修繕は発生したが、浄化槽維持委託費 は削減できたことから営業費用は減少となり、このた め収益的収支比率はほぼ横ばいとなった。

4企業債残高対事業規模比率 人口が少ない世帯が多い中山間地域に主に合併浄化

槽設置工事を行っているため、営業収益規模も小さ い。このため、当初集中的に事業を行った際に借入し 企業債残高が営業収益に比べて大きくなっており、 企業債残高対事業規模比率が類似団体より合併当初は 大きくなっていたと考えられる。しかし、分流式下水 道等に要する経費の見直しを行ったことにより大幅な 滅となった。今年度は営業費用が減少したことによ 、分流式下水道等に要する経費が減少し、これによ)営業収益で賄う地方債現在高の比率が前年度より増

5)経費回収率

合併浄化槽の修繕工事は発生したが、維持管理費は 削減できたことにより営業費用は減少となり、汚水処 理費の減少となった。営業収益はほぼ前年度と同じで あったため、経費回収率は改善となった。

⑥汚水処理原価

合併浄化槽の修繕工事は発生したが、維持管理費が 削減できたため費用は減少となり、汚水処理原価の減 となった。

施設利用率

全体総括

世帯当たりの人口が少ない中山間地域に主に設置を ており、処理水量も小さいことから施設利用率が類 似団体より小さくなっていると考えられる。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理事業開始後に設置した合併浄化槽の 経過年数は20年未満であり、更新、改良はまだ発生 していないため改善率は皆無となっている。

整備事業当初の借入企業債の残高が大きく、企業

債償還が経営を圧迫している状況となっている。本 来使用料収入で賄うべき償還額等を繰入金で賄って

いる状況のため、使用料収入の増収を目指していか

町設置型合併処理浄化槽は町が維持管理を行って

おり、浄化槽の修繕、更新も町が施工することとな

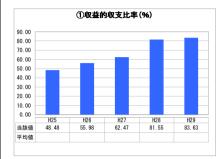
る。このため更新事業を一度に行い負担が大きくな

ることがないように計画的な更新事業の計画を策定

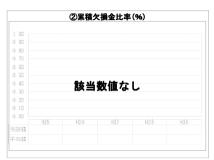
なければならないと考えている。

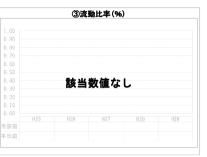
していくことが必要と考えられる。

1. 経営の健全性・効率性



⑤経費回収率(%)







「単年度の収支」

[52, 62]

100.00

52 55

450.00

400.00

350.00

300.00

250 00

200 00

150.00

100.00

0.00

当該値

平均値 282 50

277. 11

308.88

277 29

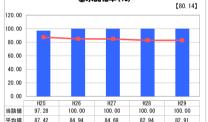
「累積欠損」

⑥汚水処理原価(円)

「支払能力」



54 14



「使用料対象の捕捉」

⑧水洗化率(%)

「料金水準の適切性」

53 48

35.63

53 76

52 27

「費用の効率性」

420.72

275 25

171.80

291 01

52 52

48 60

「施設の効率性」

51.71

132 99

2. 老朽化の状況

平均値

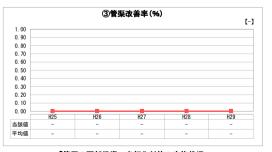
[296.38]

156. 77

292 45

①有形固定資産減価償却率(%) 0.80 該当数値なし 「施設全体の減価償却の状況」





「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- ※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。